

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月14日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井四丁目15番8号

【電話番号】 東京03(5493)1001 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田口 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井四丁目15番8号

【電話番号】 東京03(5493)1001 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田口 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場  
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間		自 平成21年 12月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高	(千円)	14,062,501	13,376,865	4,423,649	4,437,403	18,817,855
経常利益	(千円)	2,263,951	1,862,075	764,144	468,499	2,873,969
四半期(当期)純利益	(千円)	1,520,379	1,351,750	513,211	367,658	1,969,500
純資産額	(千円)			48,007,827	46,707,687	47,015,095
総資産額	(千円)			51,366,883	49,182,194	50,032,455
1株当たり純資産額	(円)			2,147.98	2,192.61	2,156.42
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	68.02	62.13	22.96	16.97	88.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			93.5	95.0	94.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,823,482	1,403,634			4,903,777
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,463,920	508,549			4,589,142
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	644,105	1,558,877			1,833,107
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			5,991,820	4,962,133	5,653,764
従業員数	(名)			1,446	1,437	1,438

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	1,437
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	766
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,047,182	
アジア	1,238,699	
北米		
欧州		
合計	4,285,882	

(注) 金額は、販売価額で換算しており、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは一部の受注に見込み分を上乗せした見込み生産が主体であります。従いまして、当該事項の記載は省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,145,162	
アジア	1,861,258	
北米	232,308	
欧州	198,673	
合計	4,437,403	

(注) 1. 数量については、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間においては、前四半期から続く東日本大震災による自動車生産の停止と、欧米の財政リスクの高まりに伴う円高の進展があり、国内外の景況が非常に不透明感高く推移しました。

当社に関連深い電子機器工業界では、夏場の需要が力強さに欠け、全体で様子見の状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、中国市場での取り組みを強化するとともに、より効率を高める製品・サービスの提供を心がけ、売上高・利益の確保に努めました。この結果、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は4,437百万円(前年同四半期比0.3%増)となり、連結営業利益は445百万円(同40.2%減)となっております。その他、連結経常利益は468百万円(同38.7%減)、連結四半期純利益は367百万円(同28.4%減)となっております。

次に、セグメントごとの業績ですが、次のとおりとなっております。以下では、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

日本につきましては、スマートフォンなど動きの良い製品が引続き堅調に推移したほか、その他の従来製品の製造も徐々に回復しつつありましたが、大きな災害の各所への影響はやはり大きく、例年のような力強さに欠ける動きとなってしまいました。このようなことから、日本での売上高は3,283百万円、セグメント利益は300百万円となっております。

アジアにつきましては、景気全般に先行き不透明感が高まりつつありますが、生活家電向けなどの需要が旺盛に推移しております。当社グループも現地工場の効率改善・能力増強を続けており、業績の改善・拡大を図っております。アジアでの売上高は1,951百万円、セグメント利益は142百万円となっております。

北米や欧州では、主力のPCBドリル需要が低位安定の状況にあり大きな動きはありませんでした。北米での売上高は232百万円、セグメント利益は28百万円、欧州での売上高は198百万円、セグメント利益は7百万円となっております。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,669百万円減少し20,421百万円となりました。これは主に、有価証券の1,963百万円の減少、現金及び預金の222百万円の減少および棚卸資産の255百万円の増加によるものであります。

固定資産は、同818百万円増加し28,760百万円となっております。これは主に、新本社ビル建設に係る支出に伴い建設仮勘定が1,090百万円増加したことによります。

このようなことから、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ850百万円減少し49,182百万円となっております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ542百万円減少し2,474百万円となっております。未払法人税等の792百万円の減少および賞与引当金の349百万円の増加が、主な変動要因となっております。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ307百万円減少し46,707百万円となっております。主な変動要因は、利益剰余金の588百万円の増加と、減算項目である自己株式の828百万円の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ847百万円減少し4,962百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは209百万円の収入（前年同四半期は841百万円の収入）となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前四半期純利益462百万円と減価償却費512百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、たな卸資産の増加額117百万円と仕入債務の減少額62百万円および法人税等の支払額491百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは91百万円の収入（前年同四半期は3,416百万円の支出）となっております。主なキャッシュ・イン項目は、有価証券の売却及び償還による収入1,218百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は有形固定資産の取得による支出1,112百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,123百万円の支出（前年同四半期は317百万円の支出）となっております。これは主に配当金の支払いおよび自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。なお、この期間の研究開発費の総額は338百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,098,490	23,098,490	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容において何ら限定のない 当社において標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	23,098,490	23,098,490		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日		23,098,490		2,998,505		3,020,484

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、当社は、当第3四半期会計期間において、自己株式の市場からの買付を行っており、当第3四半期会計期間末現在で1,796千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.78%)を所有しております。当該異動につきましては、平成23年8月8日付および平成23年9月8日付で自己株券買付状況報告書を提出しております。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,296,200		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,747,500	217,475	同上
単元未満株式	普通株式 54,790		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式 単元株式数(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,098,490		
総株主の議決権		217,475	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 四丁目15番8号	1,296,200		1,296,200	5.61
計		1,296,200		1,296,200	5.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,399	2,441	2,141	2,049	1,973	1,843	1,784	1,778	1,753
最低(円)	2,061	1,986	1,956	1,303	1,687	1,738	1,605	1,625	1,385

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,373,660	4,596,635
受取手形及び売掛金	6,190,894	6,145,515
有価証券	2,573,164	4,536,779
商品及び製品	3,904,904	3,694,886
仕掛品	769,533	729,043
原材料及び貯蔵品	1,760,957	1,755,491
その他	872,536	656,799
貸倒引当金	23,804	24,075
流動資産合計	20,421,846	22,091,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,653,725	1 3,810,189
機械装置及び運搬具(純額)	1 7,606,382	1 7,839,838
工具、器具及び備品(純額)	1 182,740	1 195,859
土地	6,277,327	6,280,834
建設仮勘定	1,961,075	870,717
有形固定資産合計	19,681,252	18,997,439
無形固定資産	67,455	80,493
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,036,773	2 8,272,468
繰延税金資産	142,764	72,088
その他	832,102	518,888
投資その他の資産合計	9,011,640	8,863,446
固定資産合計	28,760,348	27,941,378
資産合計	49,182,194	50,032,455

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,481	771,208
未払費用	527,167	531,360
未払法人税等	148,910	941,544
賞与引当金	522,810	173,658
その他	131,543	236,010
流動負債合計	2,158,912	2,653,783
固定負債		
長期未払金	244,518	244,518
その他	71,076	119,058
固定負債合計	315,594	363,576
負債合計	2,474,506	3,017,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,037,239	3,037,338
利益剰余金	47,869,687	47,281,016
自己株式	4,451,844	3,623,622
株主資本合計	49,453,587	49,693,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	658,147	772,100
為替換算調整勘定	3,404,047	3,450,242
評価・換算差額等合計	2,745,900	2,678,142
純資産合計	46,707,687	47,015,095
負債純資産合計	49,182,194	50,032,455

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	14,062,501	13,376,865
売上原価	9,271,348	8,791,903
売上総利益	4,791,153	4,584,961
販売費及び一般管理費	2,701,686	2,850,272
営業利益	2,089,467	1,734,689
営業外収益		
受取利息	47,081	41,178
受取配当金	48,674	93,270
固定資産賃貸料	-	47,602
為替差益	10,900	-
その他	103,415	95,301
営業外収益合計	210,072	277,352
営業外費用		
支払利息	-	636
有価証券売却損	-	5,640
売上割引	25,671	16,578
為替差損	-	78,716
減価償却費	-	32,647
その他	9,916	15,747
営業外費用合計	35,587	149,967
経常利益	2,263,951	1,862,075
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,737	9,752
固定資産売却益	-	42,209
特別利益合計	21,737	51,961
特別損失		
固定資産除売却損	31,161	19,942
特別損失合計	31,161	19,942
税金等調整前四半期純利益	2,254,528	1,894,094
法人税、住民税及び事業税	1,072,852	679,078
法人税等調整額	338,703	136,735
法人税等合計	734,148	542,343
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,351,750
四半期純利益	1,520,379	1,351,750

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	4,423,649	4,437,403
売上原価	2,789,922	3,009,272
売上総利益	1,633,727	1,428,131
販売費及び一般管理費	889,093	983,028
営業利益	744,634	445,102
営業外収益		
受取利息	14,059	12,147
受取配当金	37,761	42,870
固定資産賃貸料	-	16,533
その他	31,182	34,011
営業外収益合計	83,003	105,562
営業外費用		
支払利息	-	69
売上割引	6,536	4,946
為替差損	53,116	56,714
減価償却費	-	10,882
その他	3,840	9,552
営業外費用合計	63,492	82,165
経常利益	764,144	468,499
特別利益		
貸倒引当金戻入額	732	-
特別利益合計	732	-
特別損失		
固定資産除売却損	9,521	5,504
特別損失合計	9,521	5,504
税金等調整前四半期純利益	755,355	462,994
法人税、住民税及び事業税	451,555	247,899
法人税等調整額	209,411	152,562
法人税等合計	242,143	95,336
少数株主損益調整前四半期純利益	-	367,658
四半期純利益	513,211	367,658

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,254,528	1,894,094
減価償却費	1,608,275	1,462,890
賞与引当金の増減額(は減少)	380,887	348,312
受取利息及び受取配当金	95,756	134,449
支払利息	339	636
為替差損益(は益)	79,314	20,680
固定資産除売却損益(は益)	31,161	22,266
売上債権の増減額(は増加)	272,609	4,694
たな卸資産の増減額(は増加)	6,807	576,268
仕入債務の増減額(は減少)	3,650	44,690
未払消費税等の増減額(は減少)	9,968	53,070
その他	508,857	199,290
小計	3,857,061	2,739,905
利息及び配当金の受取額	96,064	134,468
利息の支払額	339	636
法人税等の支払額	129,304	1,470,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,823,482	1,403,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	2,656,880	4,147,921
有形固定資産の取得による支出	1,947,047	1,789,285
有価証券の取得による支出	3,324,068	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	1,873,971	1,608,820
その他	24,286	258,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,463,920	508,549
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	828,473
配当金の支払額	643,858	730,555
その他	246	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	644,105	1,558,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,289	27,838
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,307,833	691,630
現金及び現金同等物の期首残高	7,299,653	5,653,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,991,820	4,962,133

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。  前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は、29,498千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は、302千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。  前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は、9,683千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
(たな卸資産の評価方法)	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
(賃貸資産に係る減価償却費等の計上方法の変更)	前連結会計年度まで賃貸資産に係る減価償却費は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額的重要性が増したこと、また、費用と収益の対応関係を明確にするため、当連結会計年度より営業外費用の「減価償却費」として計上する方法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が32,647千円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,878,449千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,594,250千円
2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,000千円	2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 132,612千円 給料・賞与 737,388千円 賞与引当金繰入額 180,328千円 退職給付費用 50,699千円 減価償却費 112,769千円 試験研究費 258,130千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 143,829千円 給料・賞与 818,010千円 賞与引当金繰入額 130,313千円 退職給付費用 51,563千円 減価償却費 72,515千円 試験研究費 355,647千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 47,533千円 給料・賞与 238,325千円 賞与引当金繰入額 78,606千円 退職給付費用 17,171千円 減価償却費 36,319千円 試験研究費 91,529千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 48,147千円 給料・賞与 254,915千円 賞与引当金繰入額 72,830千円 退職給付費用 12,120千円 減価償却費 24,623千円 試験研究費 134,913千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,679,458千円 預入期間が3か月超の定期預金 11,000千円 有価証券(譲渡性預金) 500,000千円 有価証券(合同運用指定金銭信託) 500,000千円 有価証券(投資信託) 323,362千円 現金及び現金同等物 5,991,820千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,373,660千円 預入期間が3か月超の定期預金 11,200千円 有価証券(信託受益権) 599,673千円 現金及び現金同等物 4,962,133千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,098,490

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,796,255

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	436,045	20	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	327,033	15	平成23年5月31日	平成23年8月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年7月20日付の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行ないました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が828百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において4,451百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,176,893	246,756	4,423,649		4,423,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		290,849	290,849	(290,849)	
計	4,176,893	537,605	4,714,498	(290,849)	4,423,649
営業利益又は営業損失( )	889,795	31,442	858,353	(113,718)	744,634

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,082,567	979,934	14,062,501		14,062,501
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		633,551	633,551	(633,551)	
計	13,082,567	1,613,486	14,696,053	(633,551)	14,062,501
営業利益	2,159,670	125,884	2,285,555	(196,088)	2,089,467

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
切削工具事業	PCBドリル(プリント配線板用超硬ドリル)、その他
その他の事業	直線運動軸受、専用機、測定器、その他

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,455,009	246,466	1,620,942	101,230	4,423,649		4,423,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,280,798	62	51,898	19	1,332,778	(1,332,778)	
計	3,735,808	246,529	1,672,840	101,250	5,756,428	(1,332,778)	4,423,649
営業利益又は営業損失( )	653,064	31,703	188,646	1,734	871,679	(127,045)	744,634

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,359,614	775,415	5,474,852	452,619	14,062,501		14,062,501
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,462,824	659	234,769	19	3,698,274	(3,698,274)	
計	10,822,439	776,075	5,709,622	452,638	17,760,775	(3,698,274)	14,062,501
営業利益	1,850,254	62,019	552,387	33,382	2,498,043	(408,576)	2,089,467

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・台湾、中国、シンガポール

(3) 欧州・・・スイス

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	240,993	1,789,211	136,967	11,728	2,178,901
連結売上高(千円)					4,423,649
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	40.4	3.1	0.3	49.3

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	734,666	6,125,158	495,372	29,027	7,384,225
連結売上高(千円)					14,062,501
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	43.6	3.5	0.2	52.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・アメリカ、カナダ

(2) アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール

(3) 欧州・・・スイス、イタリア、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】  
(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、主に産業用切削工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、米国、欧州(スイス)の各地域に適宜現地法人を設置し、それらが、それぞれ各地区を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,536,765	5,499,416	750,222	590,461	13,376,865		13,376,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,330,183	221,594	253	231	3,552,261	3,552,261	
計	9,866,948	5,721,010	750,476	590,692	16,929,127	3,552,261	13,376,865
セグメント利益	1,201,628	428,298	75,970	17,312	1,723,209	11,479	1,734,689

(注)1 セグメント利益の調整額11,479千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,145,162	1,861,258	232,308	198,673	4,437,403		4,437,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,138,401	90,625	4	1	1,229,021	1,229,021	
計	3,283,563	1,951,884	232,304	198,671	5,666,424	1,229,021	4,437,403
セグメント利益	300,563	142,224	28,687	7,051	478,526	33,424	445,102

(注)1 セグメント利益の調整額 33,424千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当社グループの所有する金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、総額に重要性がなく、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
2,192円61銭	2,156円42銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 68円02銭	1株当たり四半期純利益金額 62円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,520,379	1,351,750
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,520,379	1,351,750
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,350	21,753

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22円96銭	1株当たり四半期純利益金額 16円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	513,211	367,658
普通株式に係る四半期純利益(千円)	513,211	367,658
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,350	21,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年7月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・327,033千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・15円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・平成23年8月12日

(注) 平成23年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行ないました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

ユニオンツール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月7日

ユニオンツール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。